

平成26年11月12日

持続可能な介護保険制度への取組について

川崎市長 福田 紀彦

平成12年度の介護保険制度創設から14年が経過し、この間制度は国民の間に広く定着してきた。一方、高齢者人口はますます増加し、いわゆる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年（平成37年）には、高齢化が一層進み、高齢化率は現在の25%台から30%を超え、後期高齢者は現在の1590万人から2179万人へと大幅な増加が予測されており、これに伴って介護保険給付費も大幅な増加が見込まれている。

このような超高齢社会にあって、介護保険制度を将来にわたって持続可能な制度として維持していくため、介護保険給付費の上昇を抑制することが喫緊の課題となっていることから、下記について、九都県市共同による研究を提案する。

【検討課題】

よりよい介護サービスの提供と介護保険給付費上昇の抑制に向けた取組の検討について

持続可能な介護保険制度への取組について ～介護保険給付費上昇の抑制に向けて～

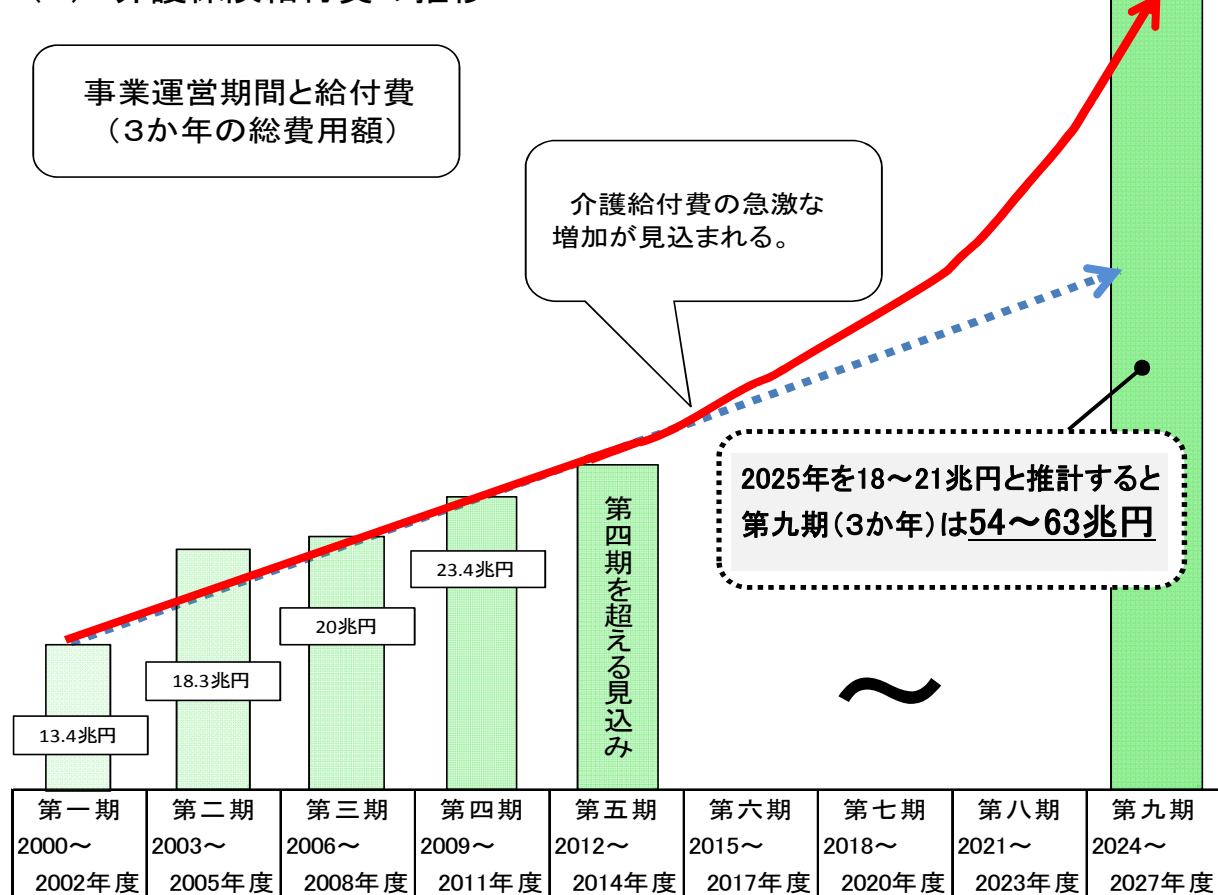
川崎市参考資料

1 制度を取り巻く現状

(1) 全国の高齢者人口(割合)の推移

	2012年8月	2015年	2025年	2055年
65歳以上高齢者人口(割合)	3,058万人 (24.0%)	3,395万人 (26.8%)	3,658万人 (30.3%)	3,626万人 (39.4%)
75歳以上高齢者人口(割合)	1,511万人 (11.8%)	1,646万人 (13.0%)	2,179万人 (18.1%)	2,401万人 (26.1%)

(2) 介護保険給付費の推移



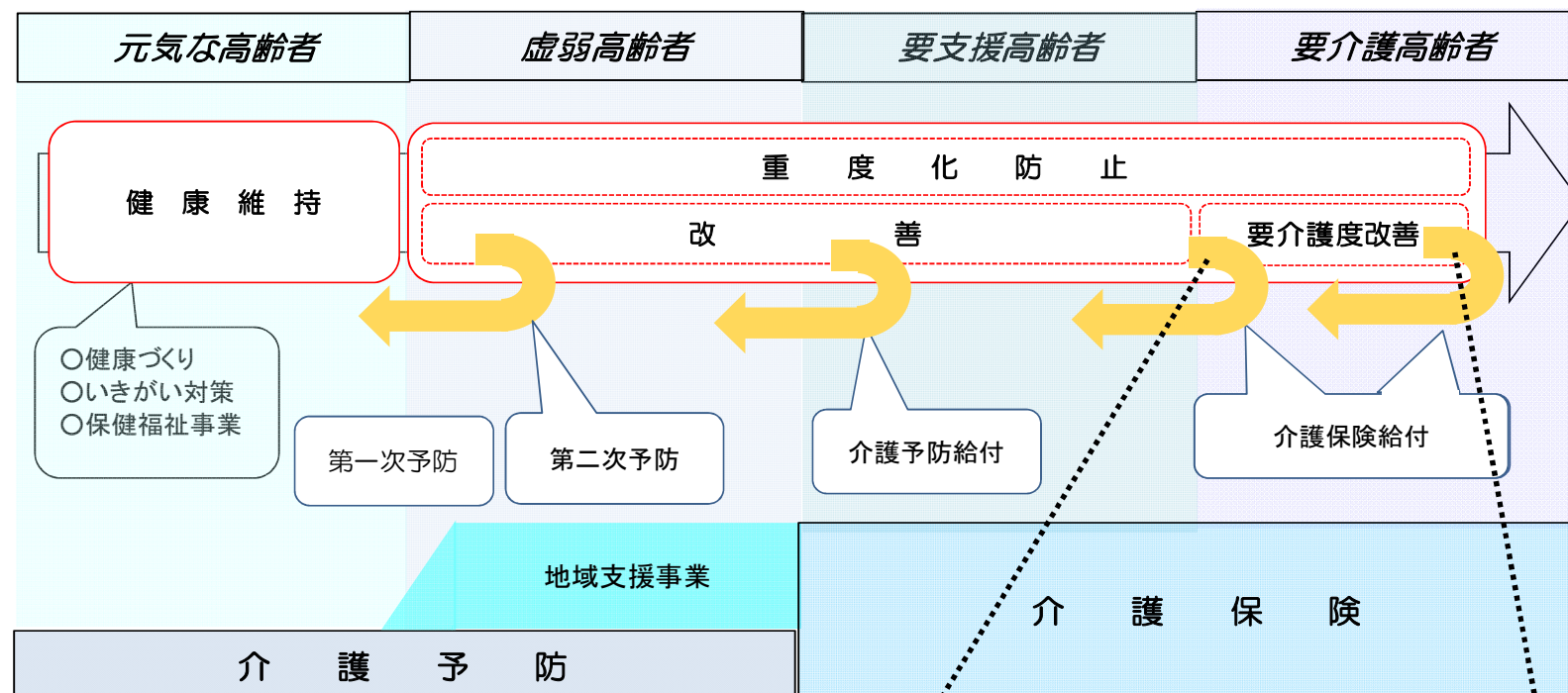
【出典】厚生労働省 H25「公的介護保険制度の現状と今後の役割」

2 課題

今後、高齢化率が上昇し、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となることから、介護保険給付費の増加は避けられず、超高齢社会にあっても、持続可能な介護保険制度とするため、介護保険給付費上昇の抑制を図ることが、喫緊の課題となっている。

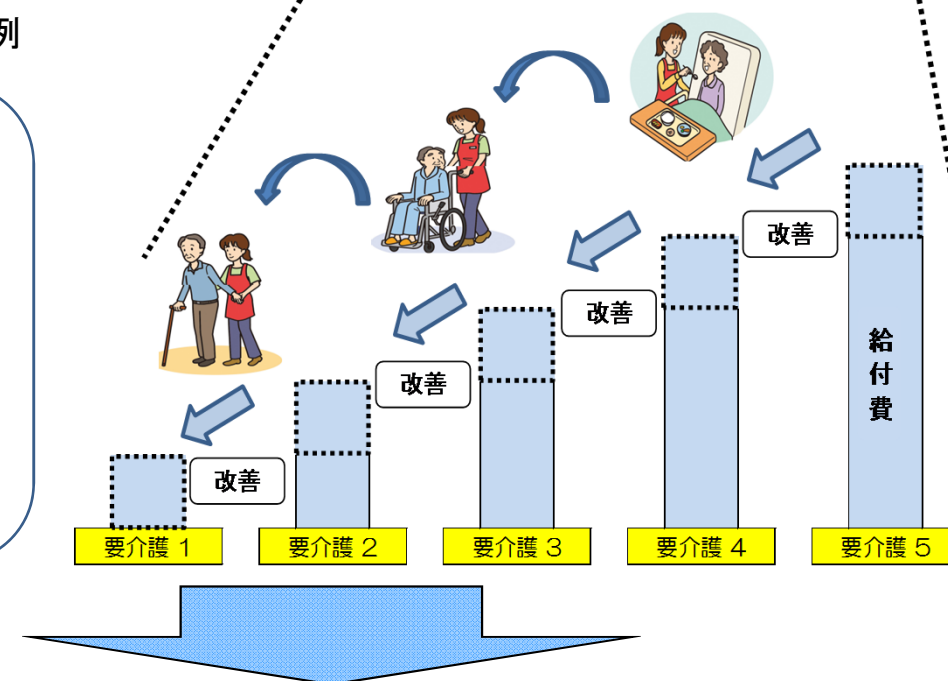
3 課題解決へ向けた取組事例

(1) 健康寿命の延伸及び要介護度維持・改善の取組



(2) 要介護度改善に向けた取組の事例

現在の介護保険制度では、要介護度に応じて報酬が設定されている。介護度が重くなるほど介護サービス事業者の報酬は高くなるが、要介護度が改善した場合、介護の質の評価は反映されず、報酬は減少する。



4 九都県市共同研究

- (1) 各都市・地域における好事例・先進事例の調査・情報を共有する。
- (2) よりよい介護サービスの提供と介護保険給付費上昇の抑制に向けた取組の検討を行う。
- (3) 検討内容を踏まえて、必要に応じ国に対しての要望を実施する。